

議案等質疑とは、議案等について、提出者（執行部）に不明点や疑問点を聞き、説明や所見を求めるものです。



補

電子タクシーチケット
発行事業

デジタルを活用する必要性は

概要 物価高騰の影響を受ける市民の日常生活での移動支援と、電子チケットの発行によりタクシー利用の機会を増やしてタクシー事業者の経営支援、さらには地域公共交通の維持確保につなげる。

Q 申し込みには市公式スーパーアプリ内の市民証登録が必要であり、対象者が限られる。また、配車アプリに対応しているタクシー事業者のみ利用可能であるが、目的との関係は十分と言えるか。

A 経費を抑えるためにチケット発行対象者をデジタル市民証登録者とした。スマートフォンとマイナンバーカードがあれば誰でも登録ができ、対象者を限定しているものではない。また、配車アプリの便利な機能を広く知ってもらうよい機会になると考える。

Q 公共交通政策としてデジタルを活用する必要性は。

A 公共交通の分野でもDXを積極的に進める必要がある。市民にはこの機会にデジタルを活用してもらい、便利にタクシーを利用できることを実感してもらおうとともに、身近な移動手段として積極的に利用してもらいたい。

補

日本版ライドシェア
導入支援事業

安全確保の取り組みは

概要 タクシーが不足している地域、時間帯等の不足車両数を補うために、タクシー事業者の管理下で一般ドライバーを活用した有償の運送サービスを提供する制度で、この取り組みを実施するタクシー事業者に導入に必要な経費の一部を支援する。

Q 第二種運転免許を持たない方がドライバーになることに対する安全確保の取り組みは。

A 採用されたドライバーに対し、タクシー事業者から必要な研修や教育が実施されるほか、タクシー運転者に準じた指導管理がなされることで安全性は確保されると考える。

Q 市内の法人タクシー事業者14社のうち配車アプリに対応しているのは3社とのことだが、支援対象が2社になった背景は。

A タクシー事業者の会合での意見交換や事業者との個別協議を行った。取り組みの必要性には一定の理解を示されたが、人材不足等の理由から対応が難しい事業者もあり、結果として、既に配車アプリを導入している事業者のうち2社が取り組みの意向を示された。

補

子ども計画策定業務
委託料

子ども・若者の意見反映は

概要 全ての子どもや若者が身体的、精神的、社会的に幸せな生活を送ることができる社会の実現を目指し、子ども施策に関する方針や具体的な取り組みを計画としてまとめる。

Q 市独自の特性や課題の把握、現状分析はどのように進めていくのか。

A 策定済みの子どもに関する各種計画により実施したアンケート結果を活用し、これらの計画に含まれていない要素については別途アンケートを実施するなどして本市の状況把握に努める。また、有識者の会議を実施し、現場や関係者などの多面的な声を聴取したい。

Q 子ども・若者の意見反映には、子ども会議が非常に有効と考える。検討すべきでは。

A 子どもたちが佐賀市の将来像など自由に発言できる場を設けたい。



補

放課後児童健全育成事業
委託料

民営化に対する保護者からの心配の声への対応は

Q 放課後児童クラブを民間委託することにした背景は。

A 安定的な人材確保や多様化するニーズに対応するため、民間事業者の活用を図り、受け入れ拡充や待機児童解消を進めたい。

Q 先行事例では、スタッフの総入れ替えや利用料の値上げ等、保護者からの心配の声が共通課題にあげられているが、その対応は。

A 現在の支援スタッフが、引き続き同じクラブでの勤務を希望する場合は、優先的に雇用することを条件に入れて業者選定を行いたい。利用料は、直営と変わることはない。保護者説明会の開催等、丁寧な説明に努めたい。

Q 市直営の経費より多い金額が計上されているが、その内容は。

A 人件費は今の給与水準を維持し、かつ一定のベースアップを見込んでいる。あわせて体制強化のためのエリアマネージャー等の配置に係る経費や、市で行っている採用・労務管理などを委託する経費も含む。